

2019年12月6日

株主各位

第21期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ①連結株主資本等変動計算書…………… 1頁
- ②連結注記表…………… 2頁
- ③株主資本等変動計算書…………… 9頁
- ④個別注記表……………10頁

上記事項は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（アドレス <https://www.aisei-wellnet.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

株式会社タイセイ

連結株主資本等変動計算書

(2018年10月1日から
2019年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	642,246	615,414	1,291,157	△29,129	2,519,688
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	207	207			414
剰 余 金 の 配 当			△36,770		△36,770
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			225,690		225,690
自 己 株 式 の 取 得				△39	△39
自 己 株 式 の 処 分				198	198
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	207	207	188,920	159	189,493
当 期 末 残 高	642,453	615,621	1,480,078	△28,970	2,709,182

	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
当 期 首 残 高	12,097	2,531,786
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)		414
剰 余 金 の 配 当		△36,770
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		225,690
自 己 株 式 の 取 得		△39
自 己 株 式 の 処 分		198
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純額)	△150	△150
当 期 変 動 額 合 計	△150	189,343
当 期 末 残 高	11,947	2,721,130

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- イ. 連結子会社の数 5社
- ロ. 連結子会社の名称 (株)プティパ
(株)つく実や
(株)TUKURU
周陽商事(株)
(株)ヒラカワ

その他連結子会社1社については、2019年9月1日付で(株)ヒラカワを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。
- ② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2) たな卸資産

- イ. 商品・製品・半製品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・原材料
- ロ. 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物…………… 8～50年
機械装置及び運搬具………… 4～17年

- 2) 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- 3) リース資産
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- 3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- 4) 株式給付引当金 役員株式給付規程および株式給付規程に基づく当社グループの役員、従業員およびパート社員への当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ④ のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。
- ⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- 1) 退職給付に係る会計処理の方法 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度により支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 2) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(2018年3月26日 2018年法務省令第5号)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (J-E S O P)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員インセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員およびパート社員ならびに当社子会社の役員、従業員およびパート社員 (以下「従業員等」という。) に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度20,359千円、112,900株であります。

(2) 役員株式給付信託 (B B T)

当社は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (B B T)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金員を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度8,354千円、60,000株であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	679,620千円
機械装置及び運搬具	11,997千円
土地	347,251千円
計	1,038,869千円

上記の他、仕入先への差入保証金として、現金及び預金（定期預金）10,007千円に質権を設定しております。

② 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	7,032千円
1年内返済予定の長期借入金	59,208千円
長期借入金	336,254千円
計	402,494千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 848,521千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 11,037,513株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年11月22日 取締役会	普通株式	36,770千円	10.0円	2018年9月30日	2018年12月25日

- (注) 1. 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金580千円が含まれております。
2. 1株当たり配当額には、第20期の記念配当5.0円を含んでおります。
3. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割は2018年10月1日を効力発生日としておりますので、2018年9月30日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年11月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	44,148千円	4.0円	2019年9月30日	2019年12月23日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金691千円が含まれております。

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類および数
普通株式 186,000株

6. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替の変動リスクヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針であります。

② 金融商品の内容および当該金融商品に係るリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理を定期的に行い、リスク低減を図っております。また、売掛金の一部に外貨建債権があり、為替リスクに晒されておりますが、その金額は僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。また、買掛金の一部に外貨建債務があり、為替リスクに晒されておりますが、その金額は僅少であります。なお、当該為替リスク低減のために、決裁担当者の承認を得て先物為替予約取引を行うことがあります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であり、支払利息の固定化を実施することにより金利変動リスクを抑制しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,352,253	1,352,253	—
(2) 受取手形及び売掛金	303,351	303,351	—
資産計	1,655,604	1,655,604	—
(1) 支払手形及び買掛金	451,642	451,642	—
(2) 短期借入金	70,000	70,000	—
(3) 未払法人税等	66,764	66,764	—
(4) 長期借入金(*1)	839,213	845,668	6,455
(5) リース債務(*2)	67,101	67,161	59
負債計	1,494,721	1,501,237	6,515

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 流動負債と固定負債を合算しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、約定金利に金利水準の変動のみを反映した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	249円37銭
(2) 1株当たり当期純利益	20円78銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、控除する当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度172,900株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、控除する当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度173,519株であります。

8. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年10月1日から
2019年9月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却金	繰越利益金		
当期首残高	642,246	601,605	13,808	615,414	120,063	701,742	821,805
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	207	207		207			
特別償却準備金の取崩					△33,025	33,025	-
剰余金の配当						△36,770	△36,770
当期純利益						139,367	139,367
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	207	207	-	207	△33,025	135,622	102,597
当期末残高	642,453	601,812	13,808	615,621	87,038	837,364	924,403

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△29,129	2,050,336	12,097	2,062,434
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		414		414
特別償却準備金の取崩		-		-
剰余金の配当		△36,770		△36,770
当期純利益		139,367		139,367
自己株式の取得	△39	△39		△39
自己株式の処分	198	198		198
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△150	△150
当期変動額合計	159	103,170	△150	103,020
当期末残高	△28,970	2,153,507	11,947	2,165,455

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

- イ. 子会社株式および 移動平均法による原価法を採用しております。
関連会社株式
- ロ. その他有価証券
・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準および評価方法

- イ. 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～17年
工具器具及び備品	2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法により償却を行っております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 |
| ③ ポイント引当金 | 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 |
| ④ 株式給付引当金 | 役員株式給付規程および株式給付規程に基づく当社役員、従業員およびパート社員への当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
- | | |
|-----------|--------------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |
|-----------|--------------------------------|

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(2018年3月26日 2018年法務省令第5号)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

連結計算書類の連結注記表「3. 追加情報(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)」に記載しているため、記載を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	444,274千円
構築物	14,636千円
機械及び装置	6,150千円
土地	242,219千円
計	707,281千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	39,636千円
長期借入金	223,056千円
計	262,692千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 449,593千円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 保証債務

(株)プティパについて、次のとおり債務保証を行っております。

金融機関からの借入債務	67,366千円
仕入等取引に係る支払債務	15,036千円

(株)つく実やについて、次のとおり債務保証を行っております。

リース取引に係る未経過リース料期末残高	8千円
---------------------	-----

(4) 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

金銭債権	90,249千円
金銭債務	106,178千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	48,781千円
仕入高	1,124,158千円
その他の営業取引	143,729千円
営業外取引による取引高	2,864千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および数

普通株式 173,384株

上記の株式数には、株式給付信託が保有する当社株式172,900株が含まれております。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	3,211千円
貸倒引当金繰入超過額	31,164千円
賞与引当金	6,384千円
ポイント引当金	3,553千円
関係会社株式評価損	21,757千円
その他	12,084千円
繰延税金資産小計	78,156千円
評価性引当額	△52,544千円
繰延税金資産合計	25,611千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△38,124千円
繰延税金負債合計	△38,124千円
繰延税金負債の純額	△12,512千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
住民税均等割	1.1%
その他	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、工具器具及び備品および機械及び装置の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員および その近親者 が議決権の 過半数を所有 している 会社	(株)鳥繁産業	40,000	脱酸素剤、保冷 剤等の製造販売	-	商品の販売 および購入	協賛金の受取 (注) 1	9,259	-	-
						商品の仕入 (注) 1	165,796	買掛金	16,044

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社および関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アティパ	所有 直接 100.0%	商品の販売および 購入 役員の兼任 債務保証	商品の仕入 (注) 1	926,297	買掛金	77,532
				債務保証 (注) 2	82,402	-	-
	(株)つく実や	所有 直接 65.4%	商品の販売および 購入 役員の兼任 資金の貸付 債務保証	資金の回収 (注) 3	2,257	関係会社長期貸付金 (注) 5	54,776
				その他の (投資その他の資産) (注) 5		44,810	
				債務保証 (注) 4	8	-	-
	周陽商事(株)	所有 直接 100.0%	商品の販売および 購入 役員の兼任 資金の貸付 債務保証	資金の貸付 (注) 3	-	関係会社長期貸付金	70,000
				利息の受取 (注) 3	254	その他の (流動資産)	254
	(株)ヒラカワ	所有 直接 100.0%	商品の販売および 購入 役員の兼任 資金の貸付 債務保証	資金の貸付 (注) 3	-	関係会社長期貸付金	40,000
				利息の受取 (注) 3	329	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件については、市場実勢を勘案して、価格交渉の上決定しております。

2. 金融機関からの借入債務および仕入等取引に係る支払債務に対して、債務保証を行っております。

3. 資金の貸付条件については、市場金利等を勘案して決定しております。

4. リース取引に係る未経過リース料期末残高に対して、債務保証を行っております。

5. (株)つく実やへの金銭債権に対して、94,072千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において754千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
6. 上記の金額のうち、取引金額（ただし債務保証を除く。）には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産 | 198円22銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 12円83銭 |

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、控除する当該自己株式の期末株式数は、当事業年度172,900株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、控除する当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度173,519株であります。

11. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。